

【書籍紹介】

『それでも日本人は「戦争」を選んだ』

加藤陽子 著

慶松 勝太郎



日清戦争がどうして起こったか、説明しろといわれても、うまく説明できないことに気付いた。筆者が日清戦争について知っていたことと言えば、黄海海戦というのがあって、伊東祐享率いる日本海軍が、定遠、鎮遠という当時としては巨大な戦艦を有する清国の北洋艦隊に勝利したこと、(たまたまだが、伊東祐享の息子が筆者の義理の伯父にあたる)、戦後処理で三国干渉というものがある、日本の権益が制限されたことぐらいで、陸軍がどう動いた、どこで戦ったのについても無知であった。この講義の参考書として示されたものの一つが上記の本であった。この本を読んでみるといろいろ知らないことがわかってきた。これがこの本を紹介しようと思った動機である。

どうしてこの本を紹介しようと思ったか

この原稿を書こうと思っていたところ、たまたま 2019 年 9 月 24 日の毎日新聞朝刊の 5 面、蔵書拝見という欄に、片山虎之助氏がこの本を良い本として推薦されていた。

筆者は昨年から大学の聴講生として講義を聴いている。今年の前半に亜細亜大学の今津先生の日本史の講義をとった。この講義は幕末から、日清・日露戦争に至る兵制を主体とする近代史である。そこで感じたことは、いかに知らないことが多いかであった。例えば

この本の概要とすごいところ

この本は、2007 年の年末から翌年のお正月にかけて、神奈川県私立栄光学園で、東大教授の加藤先生が生徒に対し、5 日間行った講義をもとに書かれている (10 頁)。聞いている生徒は歴史研究部に属する中学一年生から高校二年生までである。この本の内容を概略説明すると、序章ではいわば歴史の見方というべきものが語られる。第 1 章が日清戦争、第 2 章が、日露戦争、第 3 章が第一次世界大戦、第 4 章が、満州事変と日中戦争、第 5 章

が、太平洋戦争である。そして、その時々日本の状況、世界の状況、どうして開戦に至ったかなどが述べられる。

筆者が感心したのは、第一にこうした企画を立てた栄光学園の先生方である。中高生に東大教授を呼んできて講義をしてもらう。なかなかすごいことではないか。第二に、こうした若い生徒を相手に、東大の加藤先生が、少しも手抜きせず、かなり詳しい説明をされていることである。第三に生徒たちが加藤先生となかなか鋭い、かつ面白い質疑を繰り返していることである。

片山氏は、中高生でもわかる内容になっているのは、もともと中高生向け授業のテキストだったからだ、と言っておられる。しかし、この本が一般の中高生にどれだけ理解されるだろうか。鋭い指摘がなされるのは、歴史に興味を持つ歴史研究部員だからであろう。

たしかに、この本を一読することはそう難しくない。しかし、やさしい語り口からスラスラ読めるといって、あとで、例えば日清戦争はどうして起こったのか、その時の政治状況はどうだったのか、すぐに明確な説明ができる大人がどれだけいるだろうか。この本については巻末の橋本治氏の解説が正鵠を得ていると思う。「講義が終わっても、この本一冊を読み終わっても分かったところと分からないところがまだら模様になっていて」(497 頁)

それは「なぜ日本人は戦争を選択したかの答えを探っていくことは膨大なディテールを語ること」だからである(494 頁)。

現代の目で見てはいけない

例えば日清戦争である。これを現象面だけでみると、日本は居留民保護という名目で、大兵を朝鮮半島に派兵し、そのまま清と戦争

に入るわけである。どうして、日本兵が派遣されるかということ、朝鮮で、東学党の乱という、農民反乱があり、その鎮圧に朝鮮(当時は李王朝)は清に援助を求める。清は朝鮮に派兵する。それまでのいきさつは省くとして、清の派兵およそ 1,500 人というのにたいし(加藤先生の本では 2,000 人)、これに対抗して日本は 8,000 人の派兵を決定する。駐韓大鳥公使は、列国の疑惑を招かないよう「京城は平穏なり。(中略)余の大隊派遣見合わされたし」と要請するが、日本政府は(若干の兵)という口実での、大兵派遣を決定していた(『日清・日露戦争』55-59 頁)。これを現代の目から見れば、侵略戦争である。しかし、これを単なる侵略戦争とみると当時の日本政府の決定は理解できない。

もう一つ、現代の目から見ると、やや不思議なことがある。それは、藩閥政府と対立している民党や、当時の知識人の第一とされるであろう福沢諭吉などが、戦争に賛成なことである。民党連合の主力自由党の『自由党報』には日清戦争直前で「韓国の独立を擁護するための義戦」「我が国の独立を守るための自衛戦争」「開化と保守の戦争」などの言葉があり、日清戦争が始まったのちに福沢諭吉が書いた「時事新報」の記事は以下の様であった。

彼等(中国)は頑迷不靈にして普通の道理を解せず、文明開化進歩を見て之を悦ばざるのみか、反対に其進歩を妨げんとして無法にも我に反対の意を表したるが故に、やむを得ずして事の茲(ここ)におよびたるのみ(139 頁)。

つまり悪いのは、清で道理が分からないから、やむを得ず戦争になったということである。

ここで、また面白いのは、加藤先生が生徒

に「民権派や福沢諭吉が日清戦争にもろ手を挙げて賛成しているのを見て、少し変な気分がしませんか」と質問しているのに、生徒が「別に不思議とは思わない。当時の人に戦争に“反対する”“反対できる“いう気持ちはなかったのでは」と答えていることである(139-140頁)。「戦争イコール悪」という予断をたたき込まれている戦中派、戦後派から見れば、反政府の立場にある民党や、自由人の福沢の言動はやや不思議であるが、現代の若い年代には予断はないのかもしれない。

もうひとつ、面白い記述がある。1931年と言えば満州事変が起きる年である。この年の満州事変の起きる2か月前の7月、当時の東京帝大の学生の意識調査である。「満蒙に対する武力行使は正当なりや」という質問に、88%の帝大生が「然り」と答えている(306頁)。「戦争は悪、戦争は侵略」という立場から見れば、これも不思議かもしれない。しかし、明治政府以来、日本は外国との戦争に1931年まで一度も負けていない。日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦のすべてで、賠償金や領土を獲得している。従って、1931年の時点で、「過ちは二度と繰り返しません」などという思想は皆無であったのであろう。

なお筆者の感想を述べることをお許し願いたい。筆者は1931年に生まれた。1931年は前述の通り、満州事変の発生した年である。1937年には日中戦争が起きた。つまり筆者は生まれてから、1945年の日米戦敗戦まで、ずっと戦争時代を生きることになる。しかし、戦争で本当につらい思いをしたのは、1944年の夏以降である。何がつらかったかと言えば、第一に食糧不足である。父親の大阪への転勤に伴い奈良に住むことになったが、縁故の少ない土地で、闇の食糧を手に入れることほとんどなく、飢えていた(食糧不足は戦後2・3年続いた)。日米戦の始まった翌年、1942年

から主食の配給が始まったが、東京時代飢えた記憶はない。例えば、小学校6年の1943(昭和18年)年の夏、例年通り千葉県の高原で1週間ほどの水泳合宿があったが、食べ物が不足した記憶はない。日本本土が戦場になるのは終戦の1945年になってからである。東京大空襲は1945年の3月10日、沖縄戦は4月、原爆投下は8月である。

生まれてから日米戦が始まるまで、戦争のせいで、生活が変わるということはほとんど無かった。幼稚園の2年目に日中戦争が始まるわけだが、日本軍は連戦連勝と言われ、南京陥落の提灯行列があった。夏は避暑に行ったし、外食も自由であった。さすがに日米戦開始のころから、物資不足が始まったが、絶対に我慢できないようなものではなかったように思う。但し、1942年の夏ごろから、日本軍の敗退が始まり、大本営発表にかかわらず、だんだん暗い空気が醸成されてはいた。しかし、内地の日本人が、現実に悲惨な体験をし、みじめな思いをしたのは、当時としては長く感じたとはいえ、最後の1年間であったのではなかろうか。身近に戦死した人がいる家庭は別であろうが、日本人が、本当に戦争がひどいものだと思ったのは、この一年間だけのように思う。

日清戦争はどうして起こったか

さて、日清戦争はどうして起こったかの前に、明治政府が、どういう政策をとったか、どうしてそういう風に考えたかを見ていきたい。明治政府がとった政策は一口に言えば近代化(西欧化)である。最も務めた近代化には二つある。一つは軍備である。もう一つは法制の整備である。この二つは黒船来航に由来すると考えられる。1853年ペリーが来航し

た。風の力に頼らず自由に航行できる蒸気船は、大きな衝撃を日本に与えたと考えられる。四方海に囲まれ、安全と考えられていた日本が、逆に船なら、どこからでも侵入できることになった。これに対し幕府はすぐに反応した。1853 年 9 月大船禁止令を解いた（『幕末の海軍』28 頁）。オランダに帆船蒸気船の購入を依頼した（『幕末の海軍』43 頁）。咸臨丸はこの結果である。1855 年には海軍伝習所を開く（『海軍創設史』29 頁）。修船・造船のための長崎製鉄所を 1861 年竣工させる。これは後年三菱重工長崎造船所となる。横須賀製鉄所は、1865 年着工明治政府に受け継がれ、1871 年完成した。後に横須賀海軍工廠となる（『幕末の海軍』172 頁。ウィキペディア長崎造船所、同横須賀造船所）。海軍の近代化思想はそのまま明治政府に引き継がれる（『日本海軍史』15 頁）。我々は幕末の徳川幕府は無能であったという見方に陥りやすい。しかし、幕府は艦船の購入、人員の訓練のみならず、海軍のためのインフラストラクチャ創設にまで着手していたのである。

もう一つの、法制整備の原因に幕府の結んだ、不平等条約がある。不平等項目には、「領事裁判権」と「関税自主権の喪失」がある。加藤先生の本によると、1879 年、国会開設の前に以下の主張をした人がいたということである。

我が国の少しく字を知りことを解するの徒は口を開けば、いわく、国会起こさざるべからず、民権伸長せざるべからずと（中略）急務のなほこれより切なるものあり、（中略）即ち、条約改正、独立国の実権を我に復する是なり（129 頁）。

「国の主権が、侵害されている、主権をどう取り戻そうかと考えるときに、商法と民法

を作って頑張りますよということを、日本人があれほど考えたのは、国家の独立ということについて独特の強い気持ちを持っている人が、民権派の中でも多かったのだろう」（130 頁）と書かれている。その前に加藤先生は生徒に「生産物の価格や産出量を安定的に維持することができて、貿易相手の国に対しては、どの国に対しても等しい条件で対応してくれる国」であるためにどんな法律が必要であるかを問い、やっとなら民法と商法という答えを引き出す（100-103 頁）。集約すれば、国が独立主権をもち、国家として尊重されるには（文明国に対等に相手にされるには）、その国の法制が整備されていることが必要ということであろう。

大日本帝国憲法が施行されるのは、明治 23 年（1890 年）、民法制定は、明治 29 年（1896 年）商法制定は、明治 32 年（1899 年）である（ウィキペディア大日本帝国憲法、同民法、同商法（日本））。

シュタイン教授の登場

山県有朋は、1888 年 12 月から、翌年 10 月までヨーロッパ派遣を命ぜられて、89 年 6 月ウィーン大学の政治経済学のシュタイン教授に会う。シュタイン教授が語ったことは要約すれば次の通りであろう。

シベリア鉄道がウラジオストックまで開通しても、日本への直接脅威にはならない。それよりもロシアが朝鮮を占領しようとするれば、シベリア鉄道は決定的役割を果たす。ロシアが、元山あたりに不凍港を得て艦隊を置けば、新潟などすぐ近くである。よって日本の進退は谷まる

そこでシュタイン教授は「主権線」「利益線」という話をする。主権の及ぶ国土の範囲を

「主権線」と言い、国土の存亡に関係する外国の状態を「利益線」と呼ぶ。朝鮮を中立の状態に置くことが日本の利益線となる。朝鮮を中立国とすることについて、イギリス・ロシア・清国・ドイツ・フランスなど複数の国家から承認を取るようにすればよい（124-126頁）。山県は、シュタイン教授に会う前から「我が国の政略は、朝鮮をして全く支那の関係を離れ、自主独立の一邦国とし、もって欧州の一強国、事に乗じて之を略有するの憂なからしむにあり」（125頁）と言っていたくらいであるから、この教えは深く心に刻んだに違いない。

福沢諭吉の議論

さて、前述の福沢諭吉が、有名な脱亜論で「この二国（中国・朝鮮）を見れば今の文明東漸の風潮に際し、とてもその独立を維持するの道あるべからず。（中略）わが国は隣国の開明を待ちて亜細亜を起すの猶予あるべからず」と書いた理由を加藤先生は、歴史家の坂野先生の説を引いて次のように述べている。福沢は、朝鮮の独立党に期待し、朝鮮からの留学生を大事にしてきた。その福沢がどうして、前述のように開戦に賛成に至るかの理由は、脱亜論の書かれた一年前の甲申事件にある。1884年、清国の影響下にある閔氏政権を打倒するため、日本公使館の援助を受けた親日改革派（独立党）の人たちが事件を起こすが清によって鎮圧される。これが甲申事件である。これによって日本の朝鮮に対する影響力は、決定的に下がった、朝鮮の近代化論者への支援を通じての日本の進出は不可能になった。「支那朝鮮に接するの法も、隣国なるが

ゆえにとて特別の会釈に及ばず、まさに西洋人が、これに接するの風に從いて処分すべきのみ」というのは、戦争という手段によって清国を打ってから日本の朝鮮進出を果たすほかないと解釈すべきというのである（117-120頁）。

さて、山県はウィーンから帰り、1889年、黒田清隆から内閣を引き継ぎ首相となる。1890年、山県首相は帝国議会で、施政方針演説を行い「主権線」「利益線」という用語を用い「利益線」を保護しなければならないとして、軍事予算の必要性を説いた（日清・日露戦争52頁）。朝鮮を利益線とするには、朝鮮を中立国とし、日本が行ったと同様に、朝鮮が近代軍備をなし、法制を整備し、諸外国に付け込まれないようにすることだと、日本政府は考えたのであろう。諸外国ではロシアが一番怖い。しかし、現実的な障害は清国である。日清戦争後結ばれた下関条約の第1条に、「清国は朝鮮国の完全無欠なる独立自主の国なることを確認す」とある（158頁）。これは裏返せば日本がいかにか朝鮮の独立にこだわったかを示す。1876年結ばれた、日朝修好条約第一条にも「自主の邦」と書いてある（156頁）。日本は、繰り返し朝鮮に「貴国は独立国か」と聞いている。これは、従来中国が宗主国、朝鮮が朝貢国という関係があつて、中国が朝鮮を属国扱いしていたことが根底にある。朝鮮が、いくら独立国だと主張しても、壬午事件、甲申事件、東学党の乱でも朝鮮は、清国に鎮圧のために援助を要請している。日本から見れば朝鮮は常に清国の影響下にあつた。

日本は清をどう見ていたのか

さて、この本を読んでも日本或いは日本政府が清国をどう見ていたかがよくわからない。

加藤先生によれば、1880 年以降清国も変わっていったということである。中心人物は李鴻章である。彼は 1880 年代、清国の軍隊を近代的なものとしようと考えた。その結果、新疆のイリ地方で起きた反乱に、武力で対応するという従来なかった政策をとる。朝鮮への関与も、積極化し、1882 年の壬午事変でも、反乱を清が鎮圧する (109-112 頁)。84 年フランスがベトナムの港を独占的に使用しようとした時も武力に訴える (114 頁)。

そうした清国に対し山県有朋が警戒した。1880 年に山県が明治天皇に上奏した文書には「中国の国土は日本の 10 倍、4 億の人口も 10 倍、中国に降りかかった問題にも、ずいぶん努力している。兵制の改革と、海岸の防御を急務として、福州に大造船所を設けて、軍艦を作り、造兵局を各地に作って、盛んに銃砲弾薬を製造している。李鴻章配下の軍隊は英式訓練を受けた二万の精兵である」(111 頁)と書かれている。前述の定遠、鎮遠の二巨艦の購入も李鴻章の海軍強化策による。壬午事件、甲申事件で日本が遅れをとるのは、背後にこの二巨艦があった(『日本政治史』102 頁)と言われるところから、日本が清国の陸軍力・海軍力を警戒していたことは疑いない。

加藤先生は「民権派は、日露戦争の時ほど反対しなかった、それはなぜでしょう」と生徒に訊き「清は弱くて、日本の軍隊は強いから戦争が簡単に済むと思った」という答えに清国への侮りがあったかもしれませんね、とコメントしている (141 頁)。清国への侮りがあったとすれば、1880 年の山県の上奏文とは矛盾する。甲申事件は 1884 年、日清戦争が始まるのは 1894 年であるから、甲申事件からでも 10 年あり、その間日本の軍備もずいぶん整ったと思われるが、日本政府が清国をどう見、どれだけの勝算をもっていたかは、よく解らなかった。

日清開戦

加藤先生は外務大臣であった陸奥宗光の『蹇蹇録(けんけんろく)』という覚え書をひいて開戦当時の状況を説明する。『蹇蹇録』には、日清戦争後、三国干渉を受けて日本が遼東半島で得た権益を手放すまでが書かれており、力点は三国干渉にあったのかかもしれないが、開戦に至るまでの日本の動きは、この記録で明らかである (150 頁以降)。前述の 1894 年の東学党の乱で、清は軍艦・軍隊を派遣した。ところが、6 月 11 日外国の干渉を嫌う朝鮮政府が、農民の要求をほとんど聞き入れたので、反乱は急速に静まり、清国軍は何もしないで撤収しようかという雰囲気になった。以前に結ばれた日本と清国の間の天津条約で、軍隊を派遣する場合は相互に通知することになっていたのも、当然清国は日本に出兵を通知した。日本も出兵を通知するわけだが、その動きは極めて素早かった。6 月 10 日には海軍陸戦隊、430 名をソウルに入城させ、6 月 16 日には陸兵 4000 名を仁川に上陸させる (152 頁)。

なお、日本では 6 月 5 日戦時大本営が設置されているので(『日清・日露戦争』59 頁)、軍隊派遣時には臨戦態勢が整っていたと考えられる。6 月に朝鮮に出兵、7 月末に日清戦争が始まる。このひと月の間、陸奥は清国に「日本と清国と一緒に朝鮮政府に改革を要求しましょう」と提案する。また「実効性のある改革が実を結ばないうちは兵隊をひきません」ともいう。中国側は共同で撤兵するのがまず大切、内政改革要求については、日本が勝手にやればという。朝鮮政府の内部には親中国派が多いので、日本いうことを聞く勢力がない。陸奥の強い姿勢は見せかけだろうと考えた (153-154 頁)。こうして日清戦争は起きる。

日清戦争の国際環境

1894年7月16日、すなわち開戦直前、日英通商航海条約が締結される。ロシアの南下を警戒していた英国は、ロシアと話をつけながら何もできない清の態度を弱いものとみなし始め、それならば日本を支持することでロシアの南下に対抗しようと態度を変える。そこで関税自主権や治外法権改定の話に応じることにする。加藤先生は、日清戦争はイギリスとロシアの代理戦争でもあったとも言っている（158頁）。

加藤先生は、まだほかにも日清戦争関連の事柄についていろいろと述べているが、まさに「なぜ日本人は戦争を選択したかの答えを探っていくことは膨大なディテールを語ること」なのであろう。筆者が理解したことを要約すれば、

日本政府は、帝国主義時代、列強の植民地化競争の時代にあって、第一に日本が植民地化されないこと、第二に利益線である朝鮮が植民地化しないこと或いは中立を保つこと、第二の目的のためには、機会があれば、朝鮮半島から清国の影響を排除することを考えていたところ、その機会が訪れたということであろうか。当時の日本は人口3000万強の極東の一弱小国である。

以上が、前述の自由党報の「我が国の独立を守るための自衛戦争」は、心情は解るとしても、少し行きすぎだが「韓国の独立を擁護するための義戦」という主張につながるのであろう。また朝鮮の内政改革に関する日本の提案に清国が同調しなかったことが、福沢の、「彼等（中国）は頑迷不靈にして普通の道理を解せず」を呼んだのではなかろうか。

どうして日露戦争は起こったのか

朝鮮問題と三国干渉

日本は日清戦争によって、中国の朝鮮半島への影響力排除には成功した。しかし、ロシアの影響を排除できたわけではない（169頁）。

日清戦争で日本が獲得した遼東半島をロシア等三国の干渉で清国に返すことになった。これによって清と朝鮮の日本に対する態度が変わったと加藤先生は言う。一口に言えば「日本は弱いじゃないか、ロシアの言いなりじゃないか」と。そこで朝鮮でも清でも、親露政策がとられる。ここで日本は、反日派ともいうべき朝鮮の皇后閔妃を暗殺するという蛮行に出る。しかし、閔妃の下で親露派だった人たちが、ロシアの威力を背景にしつつふたたび政権に就く（178頁）。「朝鮮国内に日本の圧倒的優位が確立されたと見えたのは一瞬で、その後続いた事態は韓国（1897年朝鮮は国号を大韓帝国に変える）の近代国家への模索と、日本とロシアが韓国を巡って均衡している」という状況になる（179頁）。

一方清国は、遼東半島を取り返してくれたロシアとはよい関係になる。1896年ニコライ二世の戴冠式に出席した李鴻章に、「半端ではないわいろを贈ったらしい」と書かれている。

李鴻章は、商売をしようとした、アームストロング社に、リベートはいくらかと聞いたようなので、この話はまんざら嘘ではないかも知れない（『明治の外国武器商人』84頁）。1896年「露清防敵相互援助条約」という密約が結ばれる。日本がロシア領あるいは中国領を攻撃したときは、一致して日本にあたるという内容だった。さらに、中国とロシアの間で、黒竜江・吉林省を通過してウラジオストクに通じる中東鉄道の敷設権を、ロシアとフランスの銀行に与えるという条約も締結された。1898年には、旅順・大連の25年間の租

借権と、中東鉄道から分岐して、旅順・大連に至る中東鉄道南支線の敷設権をロシアは中国から獲得する(180頁)。これは日本にとってまことに愉快的話ではなかったと思われる。日本が戦争という犠牲を払って得た遼東半島の権益をロシアは何の犠牲もなく手中に収めた。さらに日本にとって脅威だったのが、ロシアが旅順という不凍港を得たのみならず、そこに至る鉄道の敷設権を入手したことである。96年と98年に結ばれた二つの条約は日本にとって悪夢のようなもの(182頁)と書かれている。

義和団事件

ここに1900年、義和団事件が起きる。外国の勢力排除を掲げる農民闘争である。これに乗じて清国政府はなんと列国に宣戦布告をしてしまう。ロシアはこの事変をチャンスとして黒竜江沿岸を一時占拠する。『日清・日露戦争』では1900年10月全満州を占領すると書かれている(『日清・日露戦争』198頁)。ロシアは列国の連合軍が義和団を鎮圧するまで、自分の権益を守るという口実で首都の北京にもたくさん兵を派遣する。1902年までに段階的に満州から撤兵するという中国との約束を守らず撤兵しない(183-184頁)。余談だがこの北清事件(義和団事件)を描いた「北京の55日」というアメリカ映画があり、伊丹十三扮する日本将校率いる日本軍が整然と北京に入城するシーンがあったと記憶している。ロシアがあまりに中国に影響を与えすぎる国になったのを見て、イギリスは日本に同盟を提案し、1902年日英同盟が締結される。この時イギリスはボーア戦争で苦戦していて中国に影響力を駆使する余裕がなかった。「日本とイギリスは協力しますよ。いいですね。」という態度を見せてロシア側が態度を改めることを期待した、と書かれている(185頁)。『日

清・日露戦争』によれば、この同盟は事実上の軍事同盟であり、同時に日本が韓国に特殊権益を持つことをイギリスに承認させるものであった(『日清・日露戦争』203頁)。ところで日本では、一部開戦論もあったが、慎重論が多かったと書かれている。桂首相や元老のほとんどが戦争より外交交渉だと考えていた(191頁)。例えば桂首相が、1903年12月時の最長老伊東と山県に、「ロシアに韓国問題についての日本の希望を詳しく説明し、それども聞かれないときは、戦争を含めて決意してもよいですか」という手紙を送る。これに対し山県は「戦争開始の論は、老生は承知いたさず」と返事する。山形は韓国問題では譲れないけれど、満州問題(例えば門戸開放)などロシアの言う通りでいいじゃないかと云う。(191頁)。

さて、ロシア側はどうだったかということ、極東問題を良く知っている人々は失脚し、ベゾブラゾフ一派が1903年10月ぐらいに宮廷の権利を掌握し、その一人が日露交渉に責任を持つ極東総督に任命される。従来ロシアの興味はまず、満州にあったわけだが、この極東総督は韓国に最も積極的な意見と野望を持っていた。旅順・大連を防衛するには鉄道敷設など金のかかることより、韓半島を取ってしまう方が安上がりだと皇帝に説く。

マルクス主義の唯物史観が強い影響力を持っていた1970年代までは、帝国主義国家として成長した日本が、満州に市場を求めて、ロシアに門戸開放を迫るため戦争を起こしたという説が有力であったが、朝鮮半島の戦略的な安全保障の点から、日本はロシアと戦ったという説明ができそうだ、と加藤先生は言う(196頁)。

日露交渉

さて、ここで1903年(日露開戦は1904年)

から、開戦一か月前まで、やっていた日露交渉の話が出てくる。どうしてこの交渉が行われるようになったかは、この本からは良く解らない。日本側の要求は次のように書かれている。

露国は韓国における日本の優勢なる利益を承認し、日本は満州における鉄道経営につき露国の特殊なる利益を承認する。(中略) 露国は日本が韓国に改革の援助を与える専権を認める。

「優勢なる利益」というのは当時の言い方で、植民地、もしくはそれに比する特殊な権益、を持つことだそうである(197 頁)。ロシアに対しては、満州占領はまずいけれども、満州における鉄道の沿線はロシアが勢力圏としてよい、中東鉄道とその南支線などは「特殊なる利益」を(日本の韓国における特殊権益を認めるなら)、認めようと日本は主張した。これに対し、ロシアは「そもそも日本は満州について論じる資格がない、韓国については、ある条件を日本が認めるなら、「優勢なる利益」を認めてもよい」と返事する。その条件とは「韓半島と日本間の朝鮮海峡を自由に航行する権利を日本が認め、さらに、39 度線以北の韓国を中立化し、日本が韓国領土の軍事的使用をしない」というものであった(198 頁)。韓国の軍事的使用の禁止、ロシア艦船の朝鮮海峡自由航行は日本側がのめるものではなかった。

この本では、ロシアは、日本がこれほど韓国問題を重視していることに気付いていなかったふしがあると述べられている(199 頁)。一方『日清・日露戦争』では 1904 年 2 月 3 日旅順に送付されたロシアの妥協案は、日本に有利な満韓交換論に基づくものであったが、東京のローゼン公使には届かなかった、とさ

れている(『日清・日露戦争』208 頁)。日本にとって韓国問題は重要であったが、それは、例えばロシアが韓国を支配した場合、日本の存立が危うくなるというものであった。とすれば、ロシアの遼東半島支配は、ほとんど韓国支配と同じくらい危険なものではなかったろうか。参謀本部の「シベリア鉄道の完成前に開戦すべき」(1903 年 10 月)(189 頁)というのがこの点では正論のように思える。

いずれにしても、日本は 1904 年 2 月 6 日、栗野駐露公使が、ロシア政府に、交渉中止と国交断絶に関する公文を提出し、事実上の宣戦布告となった(『日清・日露戦争』208 頁)。

第一次世界大戦と日本の植民地獲得

さて、日清戦争と日露戦争は、日本が自己の保全を、直接図るための自己防衛の戦争であったという見方ができない事はない。しかし、第一次世界大戦になると事情はやや異なる。なぜなら、日本が得たのは山東半島の旧ドイツ権益と、旧ドイツ領南洋諸島だからである。結果的には、日本は日清戦争で、台湾と澎湖諸島を、日露戦争で遼東半島の租借地と中東鉄道南支線(長春・旅順間)その他付属の炭鉱と沿線の土地を獲得し、さらに、1910 年には韓国を併合した。加えて旧ドイツ領と山東省の旧ドイツ権益である。

日本の植民地統治について、研究しているスタンフォード大学のマーク・ピーティー氏によれば、

近代植民地帝国の中で、これほどはつきりと戦略的な思考に導かれ、また当局者の間にこれほど慎重な考察と広範な一致が見られた国はない。日本の植民地はすべて、その獲得が日本の戦略的利益に

合致するという最高レベルでの慎重な決定に基づいて領有された。

ということだそうである (225—226 頁)。確かに、朝鮮半島はシュタイン教授の説の通りであり、また遼東半島も同じ意味で重要である。台湾は南で中国と対立すれば基地となる。

一方、1891 年から、1906 年の間に数千人の日系移民がカリフォルニアにわたり、移民問題で日米間はぎくしゃくしていた。ドイツの持っている西太平洋の島は、アメリカが太平洋を横断してくるルート上にある。この重要性に日本が気付いただろうと加藤先生は言う。

確かに日米戦の終わりのころ、サイパンは日本爆撃のための米軍基地となった。山東半島の戦略的重要性については、ここを取れば、海と陸の両方から中国を攻められるとのことである。陸路は朝鮮半島から鉄道で北京に迫るものであるが、山東半島の膠済鉄道 (青島—済南) を抑えれば、山東半島に上陸して、青島から済南まで行き、そこから天津へ鉄道で、陸路より短時間で北京に迫れるというのである (天津と北京は、横浜と東京のような関係にある)。いずれにしても日本は日英同盟を理由に参戦しようとするがイギリスは警戒的であったという (233 頁)。日本の戦争は 1914 年 8 月に始まって、実際上は 11 月ぐらいで終わる (243 頁)。世界で 3000 万人の死傷者が出たという第一次世界大戦で日本は青島攻略戦で死傷者が 1250 人だけだった (221 頁)。戦略的重要性を考えなければ、日本参戦の理由は解らないということであろうか。もしそうであれば日本の政策大成功ということになる。

満州事変と日中戦争

満州事変

1931 年 (前述のように筆者が生まれた年) に起きた満州事変は関東軍参謀の謀略により起きたと加藤先生は断言されている (299 頁)。関東軍とは、遼東半島の租借地及び南満州鉄道および付属地守備のための軍隊である。この鉄道線路の一部を爆破して中国側の仕業だとして、奉天 (現在の瀋陽) にあった張学良の軍事的根拠などを一気に占領してしまう。張学良はこの時、東三省 (遼寧省、吉林省、黒竜江省) の政治的、軍事的支配者で蒋介石ともよい関係を築いていた、と書かれている。いわゆる軍閥である。軍閥とは、「軍事力を背景に地方に割拠する集団で、国際的承認未承認を問わずある程度の実効支配地域を持つ」 (ウィキペディア軍閥) とされる。張学良はこの時日本の謀略で自らの部下 11 万の精兵を率いて華北にいて留守だった (300 頁)。

前に 1931 年 7 月の意識調査で東大生の 88% が「満蒙に対する武力行使は正当なりや」に「然り」と答えていると書いたが、これは満州事変直前の話である。満州事変勃発後、軍人が東大生になぜ満州事変を起こしたかという講演の後、「満蒙を日本の生命線とみるか」「武力行使は可か」というアンケートをしたところ、9 割が「はい」と答えたという (310 頁)。シュタイン教授流で、朝鮮半島までを日本国領土とすれば満蒙は利益線となるかもしれないが、「生命線」というのはすでに南満州の鉄道および沿線の権利を獲得していることを反映しているのであろうか。

当時の満蒙はどこを指していたかについて、316 頁に地図がある。簡単に言うと東 3 省の南半分と内蒙古で、これは満州の鉄道と電信をどう分けるかというロシアとの 1907 年の日露協約の秘密条項 (中国の主権を無視して)

で定められたものである。ところで、1917年にロシアは帝政が崩壊して共産主義国となる(317頁)。1911年には清国が崩壊して、中華民国となる(327頁)。そうすると従来からの条約の大きな項目は、明確な権利は安泰だが、条約締結時から議論がかみ合っていない項目については、解釈の違いが目立つようになる(319頁)。一つの問題は南満州鉄道の沿線に鉄道守備兵を置けるかどうかである。もう一つは、中国は満鉄の平行線は敷設できないという取り決めである(320頁)。これを中国が破ったとの議論が盛んとなった。

さて、日本が満蒙を生命線としたのには二つの理由があったようである。その一つは、投資である。借款と直接投資の合計は1926年の数字で14億強である。このうち満鉄と日本政府の占める割合は85%になる(330頁)。もう一つは、陸軍の長期戦略見通しである。陸軍の中堅幕僚層が1927年に始めた木曜会の、1928年、第3回会合での石原莞爾の「わが国防方針」という報告がすごい。

日米が両横綱となり、末輩はこれに従い、航空機をもって勝敗を一気に決するときが世界最後の戦争。(中略)日本内地よりも一厘も金を出させないという方針の下に戦争せざるべからず。対露作戦のためには数師団にて十分なり。全支那を根拠としてこれを利用せば、20年でも30年でも戦争を持続すること得。

日米両陣営が対立し、他国はいずれかに属するというのもすごいが、1941年の日米戦開始の13年前、日米戦を予想し、しかも航空戦を予期している。また中国を根拠地として中国の資源を利用すれば対ソ連戦でも長期持久戦が可能だとしている(333頁)。満州事変は関東軍参謀の石原莞爾らによって、しっかり

と事前に準備された(299頁)とされる。「軍人たちの主眼は来たるべき対ソ戦に備える基地として満蒙を中国国民党政府の支配下から分離させること、そして対ソ戦争を遂行中に予想されるアメリカからの干渉に対抗するため、対米戦争にも持久できるような資源獲得基地として満蒙を獲得する」(336頁)ということになる。

満州事変は関東軍の独断専行であるが、また朝鮮の日本軍の独断越境を生み(339頁)それを閣議があいまいながら追認する(340頁)ところから1932年の傀儡政権の満州国建国(349頁)、1933年の日本の国際連盟脱退へと歴史は進む(367頁)。

日中戦争

日中戦争は1937年7月7日の偶発事件から、発展する。満州事変から、日中戦争に至るまでの世の中の雰囲気について、加藤先生は一種の陸軍支持があったことについて解説する。当時の日本人の半数近くが農民である。また、学生には徴兵猶予があるので、兵隊の供給源は主として農村である。ところが農民が望むような政策、例えば小作人を保護する小作法や、ダメージを受けた農家(1929年の世界大恐慌で農村は過酷な影響を受けた)に対する低利融資制度は既成政党からは出てこない(369-371頁)。これに対して陸軍が農民救済策を主張する。例えば1934年の「政治的非常事変勃発対策書」には農民救済として、義務教育費の国庫負担、肥料販売の国営、農産物価格の維持、借地権保護、に加えて労働組合法の制定、労働争議調停機関の設置などが挙げられていた(372頁)。2.26事件は農村出身の秀才陸軍将校が、時の農村政策を不満として引き起こしたという風に筆者は記憶している。

さて、日本は満州国を建国し、北満州も勢

力圏に入れてしまうわけだが、日本の脅威としては、ソ連が重工業化に成功して、極東に対する軍備増強を進めたことがある。1934年の日本航空機数は、ソ連の3分の1であった。対ソ戦略として、中国の華北地区を日本の影響下に置き、特殊地域とし、ここに飛行場を作り飛行機を配置しようとする(374-375頁)。陸軍は華北地方に中国から切り離れた、経済圏・政治権を作ろうとし、この華北分離政策で中国と決定的に対立する。

こうした背景の下、盧溝橋事件が起きる。北清事変で日本は北京議定書により、在留邦人保護の名目で天津周辺に軍隊を置くことを認められていた。1936年、日本は中国側との協議なしに、1771人だった支那駐屯軍を一気に3倍に増やした。盧溝橋の近くの豊台の新しい駐屯地、の近くには中国軍の兵営があった。そこで日本軍は模擬弾を使った夜間演習を行っていた(305頁)。ここで中国軍が発砲し、事件が起きたことになっているが、日本に対する憎しみが中国軍兵士の中でだんだんと高まっていた、とされる。

ところで、偶発事件から起きた戦闘が、結局1945年の終戦まで続く長期戦争に発展するわけだが、日本はこれを戦争と認めていなかったと述べられている。「討匪戦」という言葉が使われている(311頁)。匪賊をやっつけるため、国家間の戦争ではないというわけである。また、1938年1月近衛内閣が出した声明は「国民政府相手にせず」であった(25頁)。筆者は「蒋介石相手にせず」という風に記憶しているが、新聞にそういう表現があったのかもしれない。戦争の相手がなければ、講和を相談する相手はないわけで、日本がこの戦争をどう妥結しようとしていたかもわからない。一方中国側については、日中戦争が始まる前の1935年前に有能な外交官の胡適が唱えた議論が紹介されている。「中国は、世

界の2大強国、アメリカとソ連の力を借りなければ、救われぬ。そのためには中国は日本と戦争で正面から向き合い、負け続けることだ。第一に中国沿岸の港湾や長江の下流地域が全部占領される。そのためには敵国は海軍を大動員しなければならない。第二に河北以下6省が陥落占領される。敵国は陸軍を大動員しなければならない。第三に長江は封鎖され、財政が崩落し、天津、上海も占領される。そのためには日本は欧米と直接衝突しなければならない。(中略) 苦戦を堅持していれば、2・3年内に以下が起きる。満州に駐在した日本軍が西方や南方に移動しなければならなくなり、ソ連に付け込む機会が来る。世界中が中国に同情する。英米及び香港、フィリピンが切迫した脅威を感じ、(中略) 英米は軍艦を派遣せざるを得なくなり、太平洋海戦が迫る」(383頁)。加藤先生は暗澹たる覚悟と言っているが、これなら、中国側からいつでも戦争は終結しない。

以上に対し、汪兆銘は、「胡適の言うことはよくわかる。けれども3年、4年と日本と激しい戦争をやっている間に中国はソビエト化してしまう」として反対する。そして日本と妥協する道を選ぶ(386頁)。胡適、汪兆銘の予言はいずれも実現するという歴史の皮肉を生む。

太平洋戦争

加藤先生は生徒に太平洋戦争に対する疑問を聞き、

1. どうして圧倒的戦力差があるのに開戦に踏みきったのか。
2. 日本の戦争終結プランはどういうものであったか。

という、我々も聞きたい質問を導き出す

(391 頁)。

開戦直前

1941 年 9 月(開戦の 3 月前)首相や、陸相、海相、外相、軍令部総長等重要人物が参加した御前会議が開かれる。その時陸軍が準備した文書には次のように書かれていたそうである。「来たるべき戦争はイギリス、アメリカ、オランダに対するものであって、この戦争の目的はこの 3 国の勢力を東アジアから駆逐して、日本の自存自衛を確立し、併せて大東亜の新秩序を建設することにある」。

大東亜建設とは、この本では「日本が他のアジア諸国と軍事的、経済的、政治的に緊密な関係を樹立しようとした」と書かれているが、新秩序とはむしろ日本が主導するアジアの政治・経済体制であろう。とにかくそれを英米蘭の 3 国が邪魔している。「日本が後退すれば、アメリカの軍事的地位が、時間とともに優位となり、日本の石油備蓄量は日ごとに減っていく(400 頁)。開戦を引き延ばすのは、かえって不利になる」いたずらに待って、崩壊するか、初戦の大勝に賭けるかなら、開戦のほうがよい、ということである(402 頁)。

さらに 41 年 10 月 8 日に東条英機が首相になって、作らせた「戦争終結促進に関する腹案」というものは、希望的観測をいくつにも積み重ねたもので「41 年 6 月に始まっていた独ソ戦を日本の仲介で終結させ、ドイツの戦力を対イギリス戦に集中させる。イギリスが屈服すれば、アメリカの戦意も薄れて戦争も終わる」というものであった。どうして日本の仲介で、独ソ戦を終わらせられるのか、今から考えると信じがたい、またアメリカが戦争を続けたいと思わないのは「はず」に過ぎずすべて希望的観測と書かれている。但し、悪いのは労働者を搾取する資本主義国家で、ソ連の社会主義、ドイツの国家社会主義、日

本の全体主義国家経済には一致点があるはずだと考えようとしていたのだと思う、となっている(403 頁)。筆者が今になって考えると、あれだけ明治以来ロシアの脅威を考えていた日本が、「ドイツとの戦いが無くなったソ連が、アジア進出を企てる」と考えなかったか、不思議である。日ソ中立条約があったかもしれないが、そんなものは、都合で無視されるのは歴史が教えている。

一方、陸軍の作戦計画も(天皇を説得するために)希望的、楽観的なものだった。41 年 10 月 19 日の「対英米蘭戦争における初期および数年にわたる作戦的見地について」では「開戦当初は、通商破壊戦と航空機戦で相当の被害が出るものと予想されるが、事態は自然に回復して『戦いつつ自己の力を培養すること可能』と判断する」となっている。物資を運ぶ輸送船や海軍艦艇の建造可能なペース、飛行機の製造可能なペース、沈没させられる予想トン数、消耗する予想機数が挙げられ、結論として大丈夫とするが、見込み違いの数値であった(404 頁)。海軍が 41 年 6 月に作成した予想損耗量(潜水艦などにより撃沈されて使えなくなる船の量)は、戦争 1 年目が、80-100 万トン、2 年目が 60-80 万トン、3 年目が 70 万トンになっていたが、実際は戦争 1 年目が 96 万トン、2 年目が 169 万トン、3 年目が 392 万トンであった。1 年目はほぼ予想通りであったが、2・3 年目はものすごいズレとなった。軍は戦争するなら早く開戦決意をと、希望的観測を述べた(405 頁)。

しかし、もう一つの計算外はアメリカの生産力だった。1939 年の時点でアメリカの航空機生産能力は 2,141 基、これに対し日本は 4,467 機、それが 41 年ではアメリカ 19,433 機、日本 5,088 機となる。アメリカが売られたケンカを買ったときいかに強くなるかわかる、と記されている(406 頁)。

中国の状況と仏印進駐

さて、中国では 1937 年から戦争が始まり、1941 年まででは 4 年間戦争が続き、日本軍は広大な地域を占領する。しかし、中国軍の抵抗も頑強であった (408 頁)。これは筆者も知らなかったが一時ドイツが中国を援助する。ドイツは 40 年 9 月、日独伊 3 国同盟を締結するが、38 年 5 月に満州国を承認して日本と手を組むまで大量の武器を売り込むだけでなく、軍事顧問団も送り込んでいた (409 頁)。中国とソ連では、不可侵条約が結ばれ、武器援助が行われた。ソ連は日本との軍事的対立は早晚避けられないと考えていたが、対日戦準備ができるまで、中国が時間稼ぎをしてくれれば、武器援助はお安い御用であつただろうとされる。ソ連と同じ軍事援助と同じ、あるいはもう少し道義的意味の濃い援助を行ったのが、アメリカとイギリスである (410 頁)。英米は中国の各都市に巨大な権益を持っていたから、日本の貿易独占は我慢ならなかった。38 年 12 月アメリカは中国に対し 2,500 万ドルの借款を与える。一方、39 年 1 月、アメリカは航空機と部品の対日輸出を禁止し、7 月には日米通商航海条約を廃棄する。39 年 9 月イギリスも中国に借款をあたえる。イギリスからの物資も、広州、香港、フランス領インドシナ (現在のヴェトナム) から中国に入ってくる (411 頁)。

日本が広大な土地を占領しても、中国が降伏しないのは、英米ソが中国を援助しているからだとは日本は考えた。それならば前記の (援蔣ルートと呼ばれた) 物資輸送路を閉ざしてしまえばよい。そのためには、仏領インドシナに飛行場を確保すれば、物資を運ぶ車両や船舶を爆撃できる。主観的には日中戦争を早く終わらせるために、日本は仏領インドシナへの進駐を計画する (414 頁)。植民地とは言え、フランス領に勝手に軍隊を入れて問題は

ないのかというと、当時フランスはパリをドイツ軍に占領されヴィシー政権という傀儡政権で、日本は仏印にいるフランス人総督が進駐を認めたら第三国が文句を言う筋合いはないと考えた。もう一つの南方進出理由は、東南アジアの資源獲得にあつたとされる (415 頁)。

アメリカは、40 年 9 月の日本の北部仏印進駐を見て、さらに中国に借款を与える (417 頁)。経過は省略するとして、40 年 12 月アメリカはさらに借款を与え、それまでの態度を変え、この借款の範囲内での飛行機購入を認める。41 年 3 月、さらに武器貸与法という法律を作って、イギリスや中国に無償で武器援助する道を開く。41 年 7 月アメリカの戦闘機 100 機とパイロットが中国に着く (420 頁)。

日米交渉と第二次仏印進駐

さて、ここでややこしいのが、日米交渉である。1941 年 4 月にはハル国務長官相手に日米交渉が始まる (422 頁)。陸軍省内にも意見が二派あり、作戦部長は持久戦となる日中戦争の経済的基盤として、南方の資源 (蘭領インドネシアの石油) 獲得で構築しようと考えた。これはドイツの快進撃によって、東南アジアに植民地を持つ母国が降伏したことと関係する (421 頁)。一方、陸軍軍務局長らにはにっちもさっちもいかない日中戦争解決の糸口をアメリカとの交渉で見出そうとした (422 頁)。アメリカにとって 41 年 4 月という時点はイギリスに武器の無償武器供与を始めた時点で、海軍の大建艦計画も始まったばかりで、時間稼ぎが必要だった。従って、日本との交渉に応じた。陸軍軍務局の目論見にも一応の妥当性があつたとされる (425 頁)。戦争への道筋としての一つの (ターニング) ポイントとして、加藤先生は 41 年 7 月 2 日の南部仏印進駐を決めた、御前会議を挙げる。どうして

このような重大な決定がやすやすとおこなわれてしまったのだろうと思う瞬間の一つに挙げられている。

ところで、41年6月22日に独ソ戦が始まる。その前の4月松岡洋右外相が、日ソ中立条約を結ぶ。日本としては三国同盟があり、ソ連と結べば4国同盟とでも言うべきものができると考えた。しかし、独ソ開戦で、この期待は吹っ飛ぶ。そこで松岡は、それならドイツがソ連を攻撃している間に、ソ連を背後から攻撃してしまおうと言い出す（戦争終結直前ソ連は日ソ中立条約を破って満州や北方領土に侵入したが、これでは文句は言えない？）（428頁）。この北進論にのったのが陸軍参謀本部の作戦課だった。これに戸惑ったのが陸軍省軍務局と海軍だった。急な北進論を抑えるために南進論、南部仏印進駐を決めた、ということの様である。日本としてはすでに仏印北部に進駐しているから、南部に進駐しても大したことは無いと考えたのではないかと筆者は思う。ところが、これに強く反応しないだろうとの日本の期待に反し、アメリカは41年7月25日、在米日本資産の凍結と、8月1日には対日石油の全面禁輸を断行する（429頁）。というのは独ソ戦で、ソ連が冬将軍を味方にして42年春まで持ちこたえれば、アメリカは対ソ軍事援助をする軍需産業の能力が持てる。日本の南進に強く報復することで、ソ連が日本を心配しないで頑張れるように送ったサインということの様である（430頁）。石油禁輸は日本にとって大打撃であったろう。戦争中には「ガソリンの一滴は血の一滴だ」という標語があったし、松の根から「松根油」が取れるとあって、松の根を掘る勤労奉仕があった。

ところで、420頁に次のように書かれている「ここまでの話しの表面だけを理解すると、なんだか、英米ソなどの国々が中国を援助し

たから日中戦争は太平洋戦争に拡大したという非常に他律的な見方、他国が日本を圧迫したから日本は戦争に追い込まれたといった考え方に聞こえるかもしれない、しかし、日本における国内政治の決定過程を見れば、あくまでも日本側の選択の結果とわかるはずだ」。

その一つの証拠として、予算がある。軍部は37年7月から始まった日中戦争の長い期間を利用して、こっそりと太平洋戦争のためにしっかりと資金をため、軍需品を確保していた（431頁）。1940年の一年分で、日中戦争にどれだけが使われ、どれだけが太平洋戦争への準備として使われたかと言えば、3割しか日中戦争に使われていない。残りの7割は、海軍は対英米戦のために、陸軍は対ソ戦（準備）のために、使っている（432頁）。1937年9月近衛内閣は特別会計で「臨時軍事費」を計上する。この特別会計は、戦争の始まりを政府が認識してから、戦争が終わるまでを一会計年度とする（軍にとっては誠に都合の良い）制度であった（432頁）。

さてここでもう一度「どうして圧倒的戦力差があるのに開戦い踏みきったのか」という最初の質問に戻ろう。開戦時の国民総生産でいえば、アメリカは日本の12倍、鋼材は17倍、自動車保有台数は160倍、石油は日本の721倍もあった（393頁）。こうした絶対的な差を、日本の当局は、とくに国民に隠そうとはしなかった。むしろ物的な国力の差を克服するのが大和魂だと、精神力を強調するために、差異を強調すらしていた（294頁）。しかし、筆者は、精神論だとわかっていたが、逆に物量の差が何を意味するのかについて、一部の識者を除く）大多数の国民は、極端に言えば、米軍の進駐まで、全く実感を持っていなかったのだと思う。

ここまで書いてみても、軍が日米戦を大いに意識していたとしても、どうして日本が日

米開戦に踏み切ったか十分に説明できているとは思えない。しかし、日本が短期決戦と、初戦の大勝に賭けた事情はよくわかるような気がする。やはり直接の要因は米国の石油禁輸ではなかろうか。仮に、十分な航空機等の備えがあっても、燃料がなければ、戦えない。1941年9月の御前会議での「日本の石油備蓄量は日ごとに減っていく」を思い出していただきたい。前述の石原莞爾の「わが国防方針」は、ある意味将来を見通したとして感心するところもあるけれど、これを読んだ時の筆者の第一の感想はガソリンをどうするつもりだったのだろうというものだった。勝敗を一気に決するといっているので、短期決戦であればそれまでの備蓄でなんとかなると考えたのかもしれない。しかしそうだとすれば、それから先のないずさんな方針と言わなければならない。インドネシアの石油に期待するということも考えられるが、加藤先生のご指摘にあるように輸送能力が問題となる(404頁)。

終わりに

この本の表題は『それでも日本人は「戦争」を選んだ』であって、『それでも日本は「戦争」を選んだ』ではない。日清戦争のときは、福沢諭吉などを含めて、戦争賛成論が盛んであった。日露戦争のときは、一般的には慎重論が多かったが七博士の露国討伐論があり(202頁)、最後には国民の意識も対露戦争に向いた。第一次世界大戦のときには、ヨーロッパへの参戦ではなく、国民の反対はなかったのではなかろうか。また満州事変の時には、前述のように、東大生の大部分が、満蒙における武力行使に賛成している。日中戦争では、日本軍が中国へ駐在していたことの是非を度外視すると、一応発砲は中国軍側からとなっており、

悪い中国をやっつけるということで「膺懲」というような言葉も使われており、戦争が長期化したことを除けば、国民には戦争反対はなかったのではなかろうか。前に書いたように明治以来、第二次世界大戦まで日本は敗戦を知らなかった。

日米戦の開始時の日本人の反応について、加藤先生は、南原繁のような例外を除くと、中国文学の竹内好のような「東亜建設の美名に隠れて弱い者いじめをしているかと疑っていたが、すっきりした」(395頁)や、伊藤整(チャタレー夫人の恋人の翻訳で有名。これもたまたまであるが彼の息子は筆者の中学・高校の同級生であった)の日記「今日は人々みな喜色ありて明るい」や山県の小作農の日記、高島駅の駅員の日記(396-397頁)で、むしろ戦争肯定の気分が強かったのではと述べている。小学校4年生であった筆者も、教室でスピーチをさせられ「ついに来たるべきものが来た」というような発言をした覚えがある。しかし、一方、筆者の祖父が開戦時「これは眠っていた巨人のほっぺたをひっぱいたようなものだ」と言って周囲をハラハラさせた記憶がある。日本は少なくとも日中戦争以来ずっと軍国教育・情報提供がなされており、軍の判断に異を唱えるのは命がけの仕事であり、そうした中での感想であり、戦争肯定が事実としても、日米戦で日本人が戦争を選んだ、ということが出来るだろうか、という疑念を禁じ得ない。山本七郎流に言えば「戦争に反対できる空気ではなかった」ということではなかろうか。そういう意味では、この本だけからではあるが、むしろ明治のほうが言論の自由があったようにも思える。

これまで戦争を行った理由の解析を主として紹介してきたが、この本にはまだまだ多くのディテールが記されている。また、筆者の紹介は加藤先生の意図とずれがあるかもしれ

ないが、興味をもってこの本を読んで下さる方が多くなれば幸いである。

(この紹介に出てくる本)

加藤陽子『それでも日本人は戦争を選んだ』

新潮社 平成8年。

原田敬一『日清・日露戦争』岩波書店 2007年。

神谷大介『幕末の海軍』吉川弘文館 2018年。

篠原宏『海軍創設史』株式会社リポート
1986年。

外山三郎『日本海軍史』吉川弘文館 2013年。

北岡伸一『日本政治史』有斐閣 2017年。

長島要一『明治の外国武器商人』中公新書
1995年。